

## ミャンマー（ビルマ）の今を知るオンライン連続講座第2回講座質疑応答

実施日 2022年1月20日 文責：三ツ林

### 質問者1

ビルマでは、これまでZ世代（若い世代）で親日派が多かったが、日本政府がODAを止めないので嫌日派になっているとの報道を聞いたことがある。実際はどうか？

ティンウィンさん

ODAについて日本政府の態度がはっきりしないし、これが軍政の将軍の利益になっている。この点に関してビルマの若者の中にアンチ・ジャパンの態度が増している。

### 質問者2

1月17日の日経新聞によると「商業施設であるミャンマープラザでボイコット運動が広がっている」と報道されたが、大規模な抗議デモが規制されている中で「ボイコット」という運動が広がっているのか？

ティンウィンさん

公的な抗議行動と言うのがあり、人々が商品の購入を拒否する運動が続いている（編集者注：この行動は2021年11月下旬、店内で国軍のクーデターに抗議の声をあげた市民を警備員が取り押さえた事件がきっかけである）。

### 質問者3

質問が2つある。1つ目はJMAと渡辺秀央についてであるが、この団体や渡辺氏は、NUG（国民統一政府）についてどういう態度にあるのか？

2つ目は、今回の講演資料についてどの範囲で公開して良いのか？

ティンウィンさん

彼らはNUGを受け入れず、完全に反対している。クーデターは「合法である」という態度である。JMAとは麻生太郎という政治家や大企業で構成している団体である。さらに、付け加えたいのは、先月、私たちは労組（在日ミャンマー労働組合）と協力関係にある国会議員、JAM（ものづくり産業労働組合）とともに院内集会を開催したのだが、この時の報告で「渡辺秀央氏の息子が代表してミャンマーから日本に来て働きたいと思っている人に対して、『訓練を行う』などの名目で新たな団体を立ち上げ、1人から会費（1000円/月）を取って金儲けをしている」との報告があった。

### 質問者4

軍政が少数民族を攻撃しているとお話があったが、これは天然資源を奪うことが目的か？

ティンウィンさん

歴史的な観点と天然資源の観点から見る2つがある。

1点目の歴史について説明する。17世紀にはビルマは、10%がビルマ族であり、90%以上が少数民族でありそれぞれ独立していた。現在の国境は英国の植民地支配によってつくられたものであるが、アウンサン将軍によって独立を達成した1948年には連邦制として各民族の自治権が認められた。しかし、民族共同の思想はその後、1962年まで軍事政権だけでなくビルマ族の政権によって14年間も無視されてきた。

2点目について、ビルマ族は人口比で65%を占めるが、面積では35%のビルマ中央部に居住してい

る。一方、少数民族は、35%の人口であるが、鉱物資源の豊かな 65%の周辺地域に住んでいる。当然、彼らにこの資源に対する権利があるが、現状はそれが実現していない。この獲得こそが、民族グループが闘う最大の理由である。

#### 質問者 4

ビルマでは弾圧が続いているようであるが、NGO、とりわけ国際的な NGO の動きはどうか？軍政の弾圧はあるのか？

ティンウインさん

国際的な NGO(INGO)の動きはクーデター後特に重要になっている。

クーデター後に活躍した国際的 NGO に支援されたビルマの NGO は最も強力な市民運動であり、軍政はこれを憎んでいる。国際 NGO は最近でも少しは活動しているが、それは軍政によって制限されている。しかし、介入を試みてはいる。最近、カヤー州で「セーブ・ザ・チルドレン」のスタッフ 2 名が住民とともに殺害された。市民は国際 NGO に支援されたビルマ NGO からの支援を受けているが、軍政はこれを全く認めておらず制限している。いくつかの国連機関は最も有力な機関であるが、重要なことはこれらに支援されているビルマの NGO が活動を完全に制限されていることである。

軍政公認の NGO には力があり規模が大きいですが、軍に直接コントロールされており独立していない。一方、独立した NGO に対しては軍が攻撃し、多くのスタッフが殺害されている。

私の 2 人の甥っ子もオーストリアとドイツの NGO に属して活動していたが、現在は国を離れなければならなくなった。

#### 質問者 5

ビルマでは私たちが日本において考える NGO の活動はなくなっているといえるだろう。一方、軍政に反対する民主系独立メディアが生き残っていることは重要である。

ティンウインさん

こうしたメディアは軍政もコントロールできていない。辺境の地では、インターネットを使って多くの人が個人で情報を広げ、国際メディアに提供している。大都市でも個人で発信し、デモンストレーションを続けている人が多い。

#### 質問者 5

日本で言う NGO は無くなっているが、世界への発信するマス・メディアの役割を果たす SNS での活動では、個人からの Facebook が発信媒体として使われるなどして、市民の反発が続いていると言える。マンダレー、ヤンゴンなどの大都市ではパッと集まって、パット解散するというデモ（フラッシュモブ）が継続的に行われている。

#### 質問者 2

「人道援助」が必要と言われるが、現状でそれは有効なのか？

ティンウインさん

貧困は田舎より大都市に多く表れている。政府は全く支援しておらず、国連機関の支援、その他の組織の支援もあるが最大なものは市民相互の助け合いである。軍政は、大都市への直接的な人道支援を認めていない。カンボジアのフン・セン首相は、ビルマ訪問の際に、アセアンとして「人道支援」をすることを申し入れたが、これがどうなるか分からない。